

# 衆議院農林水産委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月2日（水）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・金子農林水産大臣、武部農林水産副大臣、宮崎農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）空本誠喜君（維新）、住吉寛紀君（維新）、築和生君（自民）、庄子賢一君（公明）、金子恵美君（立民）、緑川貴士君（立民）、神谷裕君（立民）、梅谷守君（立民）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 空本誠喜君（維新）

- （1） 我が国の食料安全保障の在り方、食料自給率及び米価の下落対策についての農林水産省の考え方
- （2） 原発事故による風評被害対策及び福島県産等の農産物・水産物に対する検査の状況
- （3） 福島県産の農産物・水産物の安全性をアジア諸国に訴えていく必要性
- （4） 国土保全の観点から鳥獣被害、水源、農地及び中山間地域について講ずべき対策
- （5） 農地バンクの在り方及び土地改良事業に伴い地方自治体が転作を奨励することについての農林水産省の見解
- （6） 企業の農地取得による農業参入に対する農林水産省の見解

### 住吉寛紀君（維新）

- （1） ロシアへの制裁措置が我が国の農林水産業に与える影響
- （2） 産地偽装関係
  - ア アサリ以外の農林水産物を含めた再発防止策
  - イ 複雑な産地表示ルールの実効性を確保するためのトレーサビリティの実施及びその結果を開示する必要性
- （3） 我が国の水産資源の管理を国際水準に引き上げ持続的に生産可能な漁業に転換するための取組の状況
- （4） 林業のプロフェッショナルであるフォレスターを育成する必要性
- （5） 国産材の利用促進についての農林水産省の見解

### 築和生君（自民）

- （1） コロナ禍の長期化による農林水産業・食品産業への影響及び対策
- （2） 米政策関係
  - ア コロナ影響緩和特別対策及び米穀周年供給・需要拡大支援事業の実施状況とその政策効果
  - イ 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業の対応状況
- （3） 春休みによる生乳需給緩和に係る見通し及び対策
- （4） 食料安全保障について農林水産省内の検討体制を整備する必要性
- （5） 肥料関係
  - ア 海外情勢を踏まえた春用肥料及び秋用肥料の供給動向及び対策
  - イ 輸入肥料原料の代替資源として国内調達可能な堆肥等の活用に向けた取組の現状と課題
- （6） 配合飼料価格安定制度による補填の状況及び国産飼料の生産拡大に向けた取組
- （7） 施設園芸等燃油価格高騰対策におけるセーフティネット構築事業の加入状況と補填の効果及び省エ

ネルギー型機器の導入支援の内容

- (8) 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱等の家畜伝染病の対策の現状と今後の取組
- (9) 農地バンクを活用した農地集約化等を促進するための法制度の検討状況
- (10) 今後の土地改良事業の取組方針
- (11) いわゆるウッドショックを踏まえた国産材の自給率向上に向けた施策の取組状況
- (12) 水産業の成長産業化の実現に向けた取組状況
- (13) オールジャパンでの取組が不十分とされる農林水産物・食品の輸出促進に係る施策の在り方

**庄子賢一君（公明）**

- (1) 生産資材価格の上昇リスクが高まる中での農業者に対する支援策
- (2) 食料自給率の目標年度の前倒しを検討する必要性
- (3) 飼料価格高騰が肉用牛の肥育経営に及ぼす影響を緩和する必要性
- (4) 肉用牛の繁殖肥育一貫経営を育成・支援する必要性
- (5) 水田活用の直接支払交付金の見直し関係
  - ア 見直しによる農政上の効果
  - イ 今後の対応

**金子恵美君（立民）**

- (1) ウクライナ情勢が我が国の農林水産業に与える影響に係る情報収集及び分析の状況
- (2) 農林水産省に設置された食料安全保障に関する省内検討チーム関係
  - ア 目的及び取組の方法
  - イ 具体的な検討内容
  - ウ 農林水産大臣の指示の有無
  - エ 検証及び検討を政策へ反映する必要性
- (3) 水田活用の直接支払交付金の見直し関係
  - ア 立憲民主党が行った要請に対する農林水産省の回答
  - イ 農家の所得が安定するよう畑地化された水田への支援を行う必要性
- (4) 原発事故に伴う日本産食品への輸入規制を課している国・地域に対する働きかけの状況
- (5) ALPS処理水関係
  - ア 福島県等の漁業への具体的な対策の内容
  - イ ALPS処理水は安全であると主張する資源エネルギー庁と復興庁が作成したチラシが教育委員会を通さず直接教育現場へ送られたことに対する農林水産大臣の見解
- (6) 農林水産分野におけるプラスチック使用製品による環境汚染防止の取組

**緑川貴士君（立民）**

- (1) ウクライナ情勢が輸入飼料用トウモロコシ確保に影響を与えることへの懸念
- (2) 生産資材価格の上昇等による畜産経営への影響を緩和する必要性
- (3) 穀物価格高騰による配合飼料の成分の変更の可能性及び生産現場への影響
- (4) 海洋環境変化による不漁、燃油価格高騰及びコロナ禍による需要減への対応策
- (5) 漁業経営セーフティーネット構築事業関係
  - ア 本事業に加入していない漁業者の救済策
  - イ これから本事業に加入した場合における補償対象となる時期
- (6) 安定的な食料供給の確保のための具体的な取組

- (7) 食料自給力指標について、生産資材価格高騰等を考慮して試算する必要性
- (8) 食料・農業・農村基本法に食料自給の基礎として生産資材の確保を明確に位置付ける必要性

#### 神谷裕君（立民）

- (1) 水田活用の直接支払交付金の見直し関係
  - ア 中山間地域等において見直しに対する不安の声があることについての農林水産大臣の所感
  - イ 中山間地域等における農業経営の自立支援策を講じる必要性
  - ウ 多年生牧草の単価に係る見直しについて再検討する必要性
  - エ 政府の方向性に従い既に畑地化している水田に対する支援の必要性
  - オ 平成 29 年度の実施要綱の見直しにおける交付対象範囲
  - カ 今後の対応についての農林水産大臣の所感
- (2) コロナ禍関係
  - ア コロナ禍による米価への影響
  - イ 需要減退による在庫滞留への対応
  - ウ コロナ禍における外国人労働者の入国制限措置を見直すことで労働力を確保する必要性
- (3) 生産資材価格高騰の影響及び対策
- (4) 農林水産物・食品の輸出促進関係
  - ア 輸出拡大による農林漁業者へのメリット及び輸出目標 5 兆円の根拠
  - イ 加工食品の輸出が多い状況に対する批判を踏まえた目標達成への考え方

#### 梅谷守君（立民）

- (1) ウクライナ情勢が我が国の農林漁業に及ぼす影響についての農林水産大臣から国民へのメッセージ
- (2) 農業・農村の有する多面的機能の重要性を国民全体へ広く普及啓発を図る必要性
- (3) 食料自給率関係
  - ア 農林水産物・食品の輸出目標達成による食料自給率への貢献度
  - イ 食料自給率目標達成のための取組
  - ウ 食料自給力を目標値として設定する必要性
- (4) 政府備蓄米の無償提供に係る政策目的
- (5) フードバンクに係る予算を拡充する必要性
- (6) イメージ戦略として古米の呼称を変更すべきとの考えについての農林水産大臣の見解

#### 長友慎治君（国民）

- (1) 有機農業関係
  - ア みどりの食料システム戦略において目標とする取組面積及び市場創出の計画
  - イ 有機農業の推進に向けた J A との協力関係の確認
  - ウ 学校給食への有機農産物の導入を政府が主導的役割を持って推進・支援する施策
  - エ 食料自給率の向上と有機農業の推進との整合性
  - オ 有機 J A S 認証取得の条件及び認証取得に要する生産者の負担費用
  - カ 有機 J A S 認証取得に要する費用を国が負担する提案に対する農林水産省の見解
- (2) 農山漁村発イノベーション関係
  - ア 農山漁村発イノベーションの推進に向けた取組
  - イ イノベーションを起こせる人材の育成・確保のための施策
- (3) 農地中間管理事業関係

- ア 農地バンクの予算の2割が未使用で農地の集約化が停滞していると報じられていることに対する認識及び改善策
- イ 令和5（2023）年度までに担い手への農地集積率を8割にするという目標の達成に向けた取組

**田村貴昭君（共産）**

- (1) 食料自給率を向上させる必要性
- (2) 財政制度等審議会の資料における基幹的農業従事者数の将来推計に対する農林水産省の認識
- (3) 水田活用の直接支払交付金の見直し関係
  - ア 水田活用の直接支払交付金を見直すこととした理由
  - イ 水田に戻すことの出来ない農地や畑地化することの出来ない農地への支援の在り方
  - ウ 水田作経営における農業粗収益のうち農業経営費の割合
  - エ 大規模経営であっても補助金がなくなれば経営が成り立たなくなることについての農林水産省の見解
  - オ 水田活用の直接支払交付金が大規模経営の障壁となっているという財政制度等審議会の指摘に対する農林水産省の見解
  - カ 水田活用直接支払交付金の見直しによる減収分を補い、経営を支える施策の必要性
- (4) 事業復活支援金関係
  - ア 季節性のある農業も給付対象となることの確認
  - イ 季節性のある農業に対しても一年を通じた支援がなされる必要性

**北神圭朗君（有志）**

- (1) 水田活用の直接支払交付金の見直し関係
  - ア 制度の趣旨
  - イ 制度と二毛作との関係
  - ウ 今後5年間に現場の声を聞きながら、弾力的な運用をしていく必要性
- (2) ほ場整備関係
  - ア 農道の舗装に使用される再生砕石に異物が混入していることに対する農林水産省の見解
  - イ 異物混入に係る再生砕石への対応について農林水産大臣が省内に指示する必要性
- (3) 農林水産物・食品の輸出促進関係
  - ア 輸出に意欲のある中山間地域の農業者への情報提供及び支援の必要性
  - イ 中山間地域の農業者の農林水産物・食品の輸出促進に向けた農林水産大臣の決意
- (4) 食料安全保障の確立に向けた今後の取組

**2 土地改良法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）**

- ・金子農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。